令和元年度国立市まち・ひと・しごと創生懇話会 議事要旨

- 1. 日 時 令和元年8月20日(火)19:00~20:50
- 2. 場 所 国立市役所第1会議室
- 3. 出席者

(委員)

細野委員、荒木委員、田中委員、井田委員、榎本委員、竹内委員、磯部委員 (事務局)

政策経営部長 藤崎、 政策経営課長 黒澤、 政策経営課長補佐 簑島、 政策経営係 齋藤

- 4. 傍聴者 無し
- 5. 議事 (1) あいさつ
 - (2) 委嘱及び自己紹介
 - (3) 座長及び副座長の選任
 - (4) 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の中間値報告について
 - (5) 主な事業の進捗状況について
 - (6)「人口減少」及び「地方創生(にぎわいの創出)」に関する意見交換
 - (7) 今後の予定について
- 6. 配布資料 ・資料No.1 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会委員名簿
 - ・資料No.2 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会設置要綱
 - ・資料No.3 総合戦略数値目標進ちょく状況一覧
 - ・資料No.4 総合戦略重要業績評価指標(KPI)進ちょく状況一覧
 - ・資料No.5 総合戦略掲載主要事業の進捗状況一覧(令和元年度調査)
 - ・資料No.6 八王子市、立川市、府中市、国立市、相模原市の 2015-2045 人口予測から (磯部委員提供資料)

7. 内 容

- (1) あいさつ
 - □ 副市長より以下のとおり挨拶があった。

本日は関連事業の進捗等について報告させていただく。

副市長として、委員各位の忌憚のないご意見を伺い、今後の市政運営の糧としたい。

(2) 委嘱及び自己紹介

- □ 副市長より各委員に対して委嘱状の交付を行った。
- □ 各委員より自己紹介を行った。

(3)座長及び副座長の選任

- □ 委員互選により細野委員を座長と決定した。
- □ 副座長は細野座長より指名を行い、竹内委員が務めることと決定した。

(4) 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の中間値報告について

事務局より配布資料 No.3、No.4 に基づき、一括して概要説明を行った。(事務局)

(5) 主な事業の進捗状況について

事務局より配布資料 No.5 に基づき、一括して概要説明を行った。(事務局)

(6)「人口減少」及び「地方創生(にぎわいの創出)」に関する意見交換

□ 磯部委員より配布資料 No.6 について以下のとおり説明があった。

本資料は、国立社会保障・人口問題研究所が発表している 2015 年から 2045 年までの地域 別将来推計人口をもとに作成したものである。これは住民登録している人口のデータであり、 スタティック (静的) なもの。

多摩地域のある大都市は、高齢化は他市ほど伸長しないものの、生産年齢人口は大きく減少する予測となっている。他のある中堅都市は、国立市等の中間といった予測。国立市は人口の減少幅は大きくないが、高齢化は進展する。

実際はここに社会経済環境が関わってくることになり、予測されるダイナミック(動的)な影響を重ねると、例えば八王子の中心市街地活性化、相模原のリニアモーターカー開通といった要素がどのように影響するかも今後注目すべき点である。

また、少子化に伴い大学の都心回帰の傾向がみられる。これはまちから 20 代の若者が数千 人単位で流出してしまうという事態を招きかねない。

これらのマクロな環境変化を、ミクロな取り組みにより改善できる可能性もあると思われる。

□ その後、委員間で意見交換を行った。

委 員

□ 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の中間値報告について、数値評価ではDになってしまうものもあるが、行政の取り組みとしては一定の評価をして良いと思う。

委 員

□ D評価であった指標等について、原因をどのように分析しているか。

事務局

□ 数値目標(資料 No. 3) について、「子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合」は、平成29年度が最も低下しており、これは待機児童の解消が進まなかったことが影響していると思われる。

「高齢者の社会参加就労率」は、指標の対象者が異なってしまっており、単純に比較はできない。

「休日の滞在人口」は、国立市の特長である魅力的な個店のチェーン店化が進んできていることが一因ではないかと考える。

重要業績評価指標(KPI)(資料 No.4)について、「東京都『児童・生徒の学力向上を図るための調査』における下位層(C・D層)の生徒の割合(中学校)」は、学年によるばらつきもみられるため、評価が難しいところである。

「シティプロモーションサイトへのアクセス数」は、サイトのリニューアル時に大幅な刷新を行ったことで閲覧者が離れ、従前の水準までは回復していないところである。 市でも課題ととらえており、委託先の事業者にPRを指示している。

委 員

□ D評価となっているものは、市民感覚からするともっともな印象を受ける部分もある。「子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合」で言えば、国立市内には小さな子どもを連れていき、母親同士が交流できるような施設が少ない印象を持っている。 (仮称) 矢川プラスには期待感があるが、母親達の中には不満感もあるようである。ネットで他市等と比較することが容易になったことが拍車をかけている可能性もある。市は努力しているが、民間資源が追い付いていない印象がある。国立市は今後建て替えも予定しているが学校給食がセンター方式なので、アレルギー対応のあり方に不安を感じた小学生の保護者が市外に転出したという話も聞いた。

「高齢者の社会参加就労率」については、シルバー人材センターへの登録者が増えないなど不満があるそうであり、その原因として高齢者から「自分が活躍できるような仕事がない」との声を聞いている。いま求められているのは、言わば「シルバー創業センター」とも言うべき個々の高齢者が退職後も自分の能力を活かせる場である。シルバー人材センターに限らず、ニーズの変化にあわせて既成のものを変革することも必要である。

また、重要業績評価指標(KPI)の「農地面積の減少率」がA評価であるが、現実に 農地は減り続けている感覚がある。生産緑地法の改正も迫っており、国立市にとって農 のある環境は大切な資源なので、指標にかかわらず危機感を持って取り組むべきである。

「休日の滞在人口」は、市内の資源を活用して市外から人を呼び込む成功例が出現しつつある。南部地域の田んぼで行われている親子向けの稲作体験プログラム等は、参加費もそれほど安くはないが市内外から 100 組以上の集客がある。くにたち文化・スポー

ツ振興財団が実施した「Play Me, I'm Yours」には、2 週間で6 万人もの人が集まった大変評価できるものであった。

委員

□ 赤ちゃんふらっとの整備箇所は増えているものの、市民に伝わっていないことは残念 である。情報がうまく発信できれば、数値目標「子育てのしやすい環境が整っていると思 う市民の割合」の向上も期待できる。

また、国立は各商店会で様々なイベントを企画しているが、駅前や市外からの集客につなげることは難しく、イベントを開催すると近隣の別の商店会の売り上げが減少してしまうこともある。商店会同士が連携して広く集客できるようなイベントが実施できれば、「休日の滞在人口」も向上できる可能性がある。

委 員

□ 広域的な視点から見ると、社会増だけでなく合計特殊出生率を上昇させることも必要 である。そのためには婚姻率も上昇を図らなければならない。

委員

□ 赤ちゃんふらっとについては過年度も申し上げたが、ハードとして整備するだけでなく対象者への周知を図るべきである。行政はPDCAサイクルを回す中で、「C」のチェックの段階で適切に評価をし、指標が向上しなかった原因を検討しなければならない。

また、市民農園は近年も人気があるが、農園までコミュニティバスを通す、収穫した農産物を子ども食堂や給食センターに提供する等、様々な面で流動性を生み出す仕掛けができると良いのではないか。

委 員

□ 人口について、具体的な土地利用を見ていく必要がある。国立市の人口は、30 年前と比較して 1 万人強増加している。具体的に住宅が増えたのは、富士見台地域の、従前は農地であった土地である。これは農地の相続が発生することにより住宅に転用されたことによるもので、そう考えると「人口」とは非常に偶然的なものである。仮に富士見台の空いている土地に都市計画どおりに住宅が建った想定で推計すると約 8 万人になり、人口密度にして約 1 万人/k㎡となる。武蔵野市は 1.4 万人/k㎡であるが、農地がほとんど存在しない。国立市は、貴重な農地を残しながらどの程度の人口を目指すかといえば、前述した 1 万人/k㎡ではないかと考えている。

雇用のあり方について、先ほどの「シルバー創業センター」の話は非常に面白いと感じた。人生 100 年時代と言われるなか、70 歳~80 歳まで地域で働く前提での雇用形態のモデルを創出することも面白いのでは。

また、SDGsといったツールを用いた展開などにより、民間企業に何をどのように担ってもらうかということも考える必要がある。

現在、第2次基本計画の策定を進めているが、検討の中である職員より「これからは

単なる従来型の地縁コミュニティの育成ではなく、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)といった視点からのコミュニティ概念が必要である」との発言があった。先ほど話題に上った「Play Me, I'm Yours」もいわばピアノを介したソーシャル・キャピタルの開発であり、このような取り組みによって活力を生み出すためのソーシャル・キャピタルを育成していくことは重要であると考えている。

委 員

□ まちづくりの様々な課題を解決するには軸になるものが必要である。国立の様々な資産から、軸になるものを1つ決めてみるのはどうか。例として、国立市といえば「文教地区」というイメージがあるが、「文教・文化地区」と銘打って、美術大学、音楽大学と連携し、国立から文化を発信していくこと等も考えられる。

海外の事例で、壊れたブロック塀を子ども達が探しに行き、見つけると玩具メーカーがブロック玩具をそこにはめこむ。結果的に街並みが楽しげになり、来街者が増加したという。このように、防災、子どもの地域参加、企業参画、来街者増等、1 つの取り組みで様々な課題が解決できることがある。

委員

□ 民間活用を図る際、事業を数値のみで評価することは困難である。数値でない評価指標を検討すべき。

委員

□ 数値指標はマクロな評価になってしまう。こぼれ落ちてしまうものが無いようにした いところである。

委員

□ 市で「地域医療計画」を策定したが、数値指標による評価ではなく、病院から地域に戻ってきた際の事例をいくつも並べることで達成度を評価するようなかたちにした。イメージが湧きやすく、ユニークな計画になった。数値ではなく具体的な有り様・事態をどのようにリアルに共有するかがこれから重要になってくる。

委 員

□ 先ほど人口8万人を目指すという話があったが、どのような層を想定しての8万人かという点が重要である。

委 員

□ ひとつのイメージとしては、世代構成のバランスが一定に保たれる「循環型」のイメージである。高齢化すると車を使わずに生活できる駅周辺に移り住む。その結果空いた郊外の戸建住宅にファミリー層が入ってくる、といった循環が想定される。その意味でも

国立市は狭い市域に駅が3つもあり、高いポテンシャルを有していると言える。

委 員

□ その意味でも空き家の有効活用は重要になってくる。若い学生が市内に居住すること はまちの活性化につながる。

また、先ほどの個店の減少に伴うチェーン店化について、チェーン店は概して地域の 恩恵は享受しながらも、地域活動への参画に乏しい傾向があるのではとの声がある。エ リアマネジメントの手法を考える必要がある。

さらに、国立駅周辺の回遊性を高めることは必要であるが、駅周辺で完結せず南部に まで流動性を波及させることが求められる。

委員

□ チェーン店化に関しては、他市に比べて土地やテナントの賃料が高いことが一因として考えられる。

武蔵野市においては、チェーン店であろうとも地域に参画することを当然とするような環境が成り立っており、某全国チェーンも次第に地域に参画するだけでなく、主体的に携わるようになっていったと聞く。国立市も個店、チェーン店に関係なく協力して動けるようになっていけると良い。

委 員

□ 富士見台地域にあるチェーンのスーパーは、店長が入れ替わっても日頃地域の商店と一緒にイベントを行ったり、市内 NPO への支援活動を行ったりと協力的である。これは、ネット販売等の隆盛に伴い個店もスーパーも共通の課題を抱えており、地域の方々に買ってもらうために協力することの必要性を感じているからだと思われる。

委 員

□ 市民意識調査の「住み続けたい市民の割合」は非常に高く、これを活かすことが雇用問題の解決にもつながる。マンションの建替時等、住民が転出してしまわないようどのように住み続けてもらうかが大きな課題である。

委 員

□ エリアマネジメントの観点から言えば、行政が介入するよりも民間事業者同士で協定を結ぶなどして、協調して共に成長を図っていくことなどが望ましい。現在、旧国立駅舎を再築中であるが、今後はその運営が課題となる。その際、市民や企業等に参画してもらい、ゆくゆくは周辺エリアのマネジメントを担う組織体となっていければと個人的には考えている。

最早行政がすべてマネジメントする時代ではなく、民間セクターが主体的に自らのエ

リアをどのように創り上げていくか考えてもらうことが必要である。

委 員

□ 市民も民間事業者も、自分ごととしてまちづくりを考えるようになってほしい。

ターゲット人口については、市としての持続可能性を考えた場合、やはり再生産年齢の女性が重要である。女性は男性に比べて流動率が高いが、移動のリスクも考え合わせて比較的近隣市間で移動することになる。加えて現在は情報が得やすい環境があるため、それらの点を踏まえてどのような施策を展開するか検討しなければならない。

また、ソーシャル・キャピタルを育成していくためには、異業種との連携が不可欠である。

(7) 今後の予定について

- 1. 議事録について要点記録で委員に確認後、市ホームページにて公開予定。
- 2. 今年度の会議は今回のみ。次回は令和2年度の同時期に開催予定。
- 3. 当市総合戦略は今年度までの計画期間であるため、来年度の会議において総括的な評価をいただきたい。

以上